

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,802	2.7	624	△3.7	638	△1.8	404	3.7
26年3月期第3四半期	14,407	5.2	648	50.7	650	49.2	389	56.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 455百万円(△26.4%) 26年3月期第3四半期 618百万円(180.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.06	—
26年3月期第3四半期	41.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,979	4,288	39.1
26年3月期	9,992	3,989	39.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,288百万円 26年3月期 3,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.4	620	△0.4	600	△2.0	370	3.3	39.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	9,389,000株	26年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,502株	26年3月期	4,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	9,384,538株	26年3月期3Q	9,385,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年2月9日に、四半期決算説明資料「第66期（平成27年3月期）第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境・企業収益等の改善により自律的回復基調の動きが続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え天候不順、円安に伴う物価上昇等から個人消費が盛り上がり欠けた景況となっております。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長しているものの、欧州はデフレ懸念が台頭、中国は経済の成長ペースが鈍化、アジア諸国でも景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジア、米国及び欧州からの輸入は、総じておおむね横ばいとなりました。輸出に関しても横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は豚肉、鶏肉を中心に増加したものの、水産物および果実・野菜等については減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、今年度を初年度とする3ヶ年間の第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」に基づき、その各施策一つひとつに取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比2.7%増の148億2百万円となりました。連結経常利益は前年同期間比1.8%減の6億38百万円となったものの、連結四半期純利益は前年同期間比3.7%増の4億4百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比1.0%増の73億85百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比0.3%増の25億69百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比12.3%増の29億20百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比2.2%減の16億54百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比2.6%増の145億30百万円となり、セグメント利益は前年同期間比ほぼ横ばいの11億88百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が増加したため、売上高は前年同期間比13.7%増の2億72百万円となったものの修繕費が増加したため、セグメント利益は前年同期間比34.1%減の9百万円となりました。

セグメント別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	14,167,902	98.3	14,530,030	98.2	362,128	2.6
港湾運送事業	7,312,574	50.7	7,385,857	49.9	73,283	1.0
陸上運送事業	2,562,169	17.8	2,569,159	17.4	6,989	0.3
倉庫業	2,601,661	18.1	2,920,590	19.7	318,929	12.3
通関業	1,691,496	11.7	1,654,423	11.2	△37,073	△2.2
その他事業						
その他事業	239,868	1.7	272,832	1.8	32,964	13.7
合計	14,407,770	100.0	14,802,863	100.0	395,092	2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は109億79百万円となり、前連結会計年度に比べ9億87百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が2億52百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が5億50百万円、関税等立替金他(流動資産・その他)が1億57百万円、建物及び構築物が3億45百万円、機械装置及び運搬具が1億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は66億91百万円となり、前連結会計年度に比べ6億88百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が1億32百万円、賞与引当金が1億27百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が2億92百万円、未払金他(流動負債・その他)が3億16百万円、短期および長期借入金が2億32百万円、退職給付に係る負債が98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は42億88百万円となり、前連結会計年度に比べ2億99百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が2億48百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表した数値に変更はございません。今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が81,553千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,330,970
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	3,292,291
たな卸資産	240,115	244,014
前払費用	41,202	77,061
繰延税金資産	118,607	58,961
その他	245,018	402,521
貸倒引当金	△17,899	△22,180
流動資産合計	4,952,855	5,383,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,986	727,413
機械装置及び運搬具(純額)	4,296	161,504
土地	2,267,637	2,275,956
リース資産(純額)	72,104	82,918
その他(純額)	50,693	51,696
有形固定資産合計	2,776,719	3,299,489
無形固定資産		
392,926		313,646
投資その他の資産		
投資有価証券	729,349	778,371
破産更生債権等	65,297	63,797
繰延税金資産	324,877	351,604
その他	813,920	850,993
貸倒引当金	△63,333	△61,828
投資その他の資産合計	1,870,113	1,982,938
固定資産合計	5,039,758	5,596,074
資産合計	9,992,613	10,979,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,888,536
短期借入金	656,992	663,992
未払法人税等	195,338	62,524
賞与引当金	248,699	121,458
その他	390,404	706,757
流動負債合計	3,087,880	3,443,269
固定負債		
長期借入金	1,489,191	1,714,697
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
役員退職慰労引当金	3,308	3,884
退職給付に係る負債	1,056,185	1,154,851
長期未払金	77,240	77,240
その他	101,738	109,620
固定負債合計	2,915,365	3,247,995
負債合計	6,003,246	6,691,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,599,927
自己株式	△1,300	△1,414
株主資本合計	3,831,712	4,079,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	115,617
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	16,399	17,649
退職給付に係る調整累計額	13,850	45,477
その他の包括利益累計額合計	157,655	208,593
純資産合計	3,989,367	4,288,451
負債純資産合計	9,992,613	10,979,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	14,407,770	14,802,863
営業原価	11,194,759	11,570,826
営業総利益	3,213,011	3,232,037
販売費及び一般管理費	2,564,267	2,607,084
営業利益	648,744	624,952
営業外収益		
受取利息	3,373	3,587
受取配当金	7,368	9,726
受取保険金	559	3,118
受取地代家賃	4,647	4,715
有価証券償還益	834	8,676
その他	11,294	9,040
営業外収益合計	28,078	38,865
営業外費用		
支払利息	22,018	23,921
複合金融商品評価損	4,264	1,245
その他	316	14
営業外費用合計	26,599	25,181
経常利益	650,222	638,636
特別利益		
固定資産売却益	124	299
投資有価証券売却益	6,420	797
特別利益合計	6,545	1,097
特別損失		
固定資産除却損	1,627	509
特別損失合計	1,627	509
税金等調整前四半期純利益	655,140	639,224
法人税、住民税及び事業税	227,109	186,557
法人税等調整額	38,509	48,586
法人税等合計	265,618	235,143
少数株主損益調整前四半期純利益	389,522	404,080
四半期純利益	389,522	404,080

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,522	404,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,231	18,061
為替換算調整勘定	6,601	1,249
退職給付に係る調整額	—	31,626
その他の包括利益合計	228,833	50,937
四半期包括利益	618,355	455,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,355	455,018
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,167,902	239,868	14,407,770	—	14,407,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	48,670	48,670	△48,670	—
計	14,167,902	288,539	14,456,441	△48,670	14,407,770
セグメント利益	1,213,502	14,411	1,227,914	△579,170	648,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用579,170千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,530,030	272,832	14,802,863	—	14,802,863
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	55,257	55,257	△55,257	—
計	14,530,030	328,090	14,858,121	△55,257	14,802,863
セグメント利益	1,188,162	9,495	1,197,658	△572,706	624,952

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用572,706千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。